



岐阜市福監第26号

令和2年7月22日

社会福祉法人 岐阜龍谷会

理事長 泉井 文人 様

岐阜市長 柴橋 正直



社会福祉充実計画承認通知書

令和2年6月30日付け、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画については、社会福祉法第55条の2第1項の規定に基づき、承認することとしたので通知します。

(別紙1)

令和2年度～令和6年度 社会福祉法人岐阜龍谷会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人岐阜龍谷会	法人番号	3200005001549					
法人代表者氏名	泉井 文人							
法人の主たる所在地	岐阜県岐阜市黒野404番地の1							
連絡先	058-234-2376							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和2年5月29日							
評議員会の承認年月日	令和2年6月18日							
会計年度別の社会福祉充実額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和元年 度末現在)	1か年度目 (令和2年 度末現在)	2か年度目 (令和3年 度末現在)	3か年度目 (令和4年 度末現在)	4か年度目 (令和5年 度末現在)	5か年度目 (令和6年 度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	60,970 千円	39,160 千円	14,942 千円	9,662 千円	4,982 千円	0 千円		0千円
うち社会福祉充実 事業費(単位：千円)		▲21,810 千円	▲24,218 千円	▲4,980 千円	▲4,980 千円	▲4,982 千円	▲60,970 千円	
本計画の対象期間	令和2年9月1日から令和7年3月31日							

2. 事業計画

実施 時期	事業名	事業種別	既存・新 規の別	事業概要	施設 整備 の有 無	事業費
1か年 度目	生計困難者に対する 介護サービスに係る利 用者負担軽減事業 (以下「利用者負担軽 減事業」という。)	社会福 祉事業	既存	社会福祉法人等利用者負担減免認定証の交 付を受けた利用者について、その利用者負 担を減免する。減免額については認定証記 載の額。	無	240千円
	職員給与等処遇改善事 業(以下「職員処遇改 善事業」という。)	社会福 祉事業	既存	職員の職種等に関わらず処遇改善加算の対 象外の職員についても、同じく賞与等を増 額することで職員の処遇改善を図る。	無	10,190千円

	職員増員増強配置事業	社会福祉事業	新規	資格経験等を有する職員を常勤換算配置基準以上に配置し、利用者へのサービスの質の向上への取組を行う。なお、育児介護休業との職員の復職を促し高水準のサービス体制を維持することも含む。	無	3,607 千円
	低床電動リクライニング入替事業	社会福祉事業	既存	既設の介護用電動ベッド（22年経過）を新機種（低床ベッド）に更新し、利用者の転倒リスク等の軽減等、利用者へのサービスの質の向上及び職員の介護業務負担軽減を図る。	無	9,543 千円
	黒野あそか苑屋上防水改修工事（屋上防水工事）	社会福祉事業	既存	施設創設から 22 年を経過するので、防水工事等を実施し、利用者へのサービスの質、住環境及び固定資産（苑舎建物）の経済的価値を向上させ。	有	9,240 千円
	小計					32,820 千円
2 か年度目	利用者負担軽減事業	社会福祉事業	既存	1 か年度目「利用者負担軽減事業」と同じ。	無	480 千円
	職員給与等処遇改善事業	社会福祉事業	既存	1 か年度目「職員処遇改善事業」と同じ。	無	12,129 千円
	職員増員増強配置事業	社会福祉事業	既存	1 か年度目「職員増員増強配置事業」と同じ。	無	7,214 千円
	福祉車両更新事業	社会福祉事業	既存	重度利用者の増加を踏まえ福祉送迎車両（既設 20~15 年経過）を更新導入することにより、利用者への送迎サービスの質の維持向上の取組を行う。	無	5,828 千円
	黒野あそか苑屋上防水改修工事（壁面等塗装工事）	社会福祉事業	既存	1 か年度目「黒野あそか苑屋上防水改修工事」の趣旨に沿うため、建物壁面等の塗装工事を行う。	無	3,410 千円
	黒野あそか苑衛生給排水（給湯）等設備更新工事	社会福祉事業	既存	施設創設から 22 年を経過するので災害時をも想定した給排水設備更新工事を実施し、利用者へのサービスの質、住環境及び固定資産（苑舎建物）の経済的価値を向上させる取組を行う。	無	19,800 千円
	小計					48,861 千円
3 か年度目	利用者負担軽減事業	社会福祉事業	既存	2 か年度目「利用者負担軽減事業」と同じ。	無	480 千円
	職員給与等処遇改善事業	社会福祉事業	既存	2 か年度目「職員処遇改善事業」と同じ。	無	12,129 千円
	職員増員増強配置事業	社会福祉事業	既存	2 か年度目「職員増員増強配置事業」と同じ。	無	7,214 千円
	小計					19,823 千円

4か年度目	利用者負担軽減事業	社会福祉事業	既存	3か年度目「利用者負担軽減事業」と同じ。	無	480千円
	職員給与等処遇改善事業	社会福祉事業	既存	3か年度目「職員処遇改善事業」と同じ。	無	12,129千円
	職員増員増強配置事業	社会福祉事業	既存	3か年度目「職員増員増強配置事業」と同じ。	無	7,214千円
	小計					
5か年度目	利用者負担軽減事業	社会福祉事業	既存	4か年度目「利用者負担軽減事業」と同じ。	無	480千円
	職員給与等処遇改善事業	社会福祉事業	既存	4か年度目「職員処遇改善事業」と同じ。	無	12,129千円
	職員増員増強配置事業	社会福祉事業	既存	4か年度目「職員増員増強配置事業」と同じ。	無	7,214千円
	小計					
合計						141,150千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等利用者負担減免認定証の交付を受けた利用者について、その利用者負担を減免し、サービスを継続して受けることを可能とすることとした。 ・職員の職種等に関わらず処遇改善加算の対象外の職員についても、同じく給与等を増額することで職員の処遇改善を継続し、職員の確保、高い水準の支援サービスを可能とすることとした。 ・施設創設から22年を経過するので防水塗装等の工事及び災害時をも想定した給排水設備更新工事を実施し、利用者へのサービスの質、住環境及び固定資産（苑舎建物）の経済的価値を向上させる取組を行うこととした。 ・重度利用者の増加を踏まえ介護機器及び福祉送迎車両を更新導入することにより利用者へのサービスの質の向上及び職員の介護業務負担軽減への取組を行うこととした。 ・資格経験等を有する職員を常勤換算配置基準以上に配置し、利用者へのサービスの質の向上への取組を行うこととした。
② 地域公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①及び②の取り組みを実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
生計困難者 に対する 介護サービ スに係る利 用者負担軽 減事業	計画の実施期間に おける事業費合計	240千円	480千円	480千円	480千円	480千円	2,160千円	
	財源	社会福祉充実 残額	240千円	480千円	480千円	480千円	480千円	2,160千円
		補助金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		借入金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員給与等 処遇改善事 業	計画の実施期間に おける事業費合計	10,190千円	12,129千円	12,129千円	12,129千円	12,129千円	58,706千円	
	財源	社会福祉充実 残額	2,787千円	3,357千円	3,357千円	3,357千円	3,357千円	16,215千円
		補助金	311千円	432千円	432千円	432千円	432千円	2,039千円
		借入金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業収益	7,092千円	8,340千円	8,340千円	8,340千円	8,340千円	40,452千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員増員 増強配置 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	3,607千円	7,214千円	7,214千円	7,214千円	7,214千円	32,463千円	
	財源	社会福祉充実 残額	0千円	1,143千円	1,143千円	1,143千円	1,145千円	4,574千円
		補助金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		借入金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業収益	3,607千円	6,071千円	6,071千円	6,071千円	6,069千円	27,889千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円

※本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
低床電動 リクライ ニングベ ッド更新 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	9,543千円	千円	千円	千円	千円	9,543千円	
	財源	社会福祉充実 残額	9,543千円	千円	千円	千円	千円	9,543千円
		補助金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		借入金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
本館防水 及び壁面 等塗装工 事	計画の実施期間に おける事業費合計	9,240千円	3,410千円	千円	千円	千円	12,650千円	
	財源	社会福祉充実 残額	9,240千円	3,410千円	千円	千円	千円	12,650千円
		補助金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		借入金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
福祉車両 更新事業	計画の実施期間に おける事業費合計	千円	5,828千円	千円	千円	千円	5,828千円	
	財源	社会福祉充実 残額	千円	5,828千円	千円	千円	千円	5,828千円
		補助金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		借入金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
黒野あそ か苑衛生 給排水（給 湯）等設備 更新工事	計画の実施期間に おける事業費合計	千円	19,800千円	千円	千円	千円	19,800千円	
	財源	社会福祉充実 残額	千円	10,000千円	千円	千円	千円	10,000千円
		補助金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		借入金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業収益	千円	9,800千円	千円	千円	千円	9,800千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円

5. 事業の詳細

事業名	生計困難者に対する介護サービスに係る利用者負担軽減事業	
主な対象者	介護サービス利用者	
想定される対象者数	4人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和2年9月1日～令和7年3月31日	
事業内容	社会福祉法人等利用者負担減免認定証の交付を受けた利用者について、その利用者負担を減免する。減免額については認定証記載の額。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	240千円（令和2年9月から令和3年3月分利用料減免実施）
	2か年度目	480千円（令和3年4月から令和4年3月分利用料減免実施）
	3か年度目	480千円（令和4年4月から令和5年3月分利用料減免実施）
	4か年度目	480千円（令和5年4月から令和6年3月分利用料減免実施）
	5か年度目	480千円（令和6年4月から令和7年3月分利用料減免実施）
事業費積算 (概算)	2,160千円	
	合計	2,160千円（うち社会福祉充実残額充当額2,160千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	職員給与等処遇改善事業	
主な対象者	賞与支給対象となる当法人職員	
想定される対象者数	職員73人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和2年9月1日か～令和7年3月31日	
事業内容	当法人職員のうち、賞与支給対象となる職員（常勤職員48人、非常勤25人）の職種等に関わらず職員処遇改善加算を目的に増額支給する。なお、介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の対象となる職員については当該加算にて改善し、岐阜市軽費老人ホーム事務費補助金の対象となる職員については当該補助金にて改善する。常勤は100分の80を増額し、非常勤については年平均月額（基本賃金）の100分の150を支給する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	対象職員に支給。 賞与等処遇改善の額：非常勤1,881千円、常勤8,309千円 (1か年度目の非常勤は12月支給から)
	2か年度目	対象職員に支給。 賞与等処遇改善の額：非常勤2,820千円、常勤9,309千円

	3か年度目	対象職員に支給。 賞与等処遇改善の額：非常勤2,820千円、常勤9,309千円
	4か年度目	対象職員に支給。 賞与等処遇改善の額：非常勤2,820千円、常勤9,309千円
	5か年度目	対象職員に支給。 賞与等処遇改善の額：非常勤2,820千円、常勤9,309千円
事業費積算 (概算)	58,706千円	
	合計	58,706千円(うち社会福祉充実残額充当額16,215千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	職員増員増強配置事業	
主な対象者	介護職員、支援職員	
想定される対象者数	3人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和2年9月1日か～令和7年3月31日	
事業内容	資格経験等を有する職員を常勤換算配置基準以上に配置し、利用者へのサービスの質の向上への取組を行う。なお、育児介護休業職員の復職を促し高水準のサービス体制を維持することも含む。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員の採用、雇用維持。給与及び法定福利費等 3,607千円
	2か年度目	職員の採用、雇用維持。給与及び法定福利費等 7,214千円
	3か年度目	職員の採用、雇用維持。給与及び法定福利費等 7,214千円
	4か年度目	職員の採用、雇用維持。給与及び法定福利費等 7,214千円
	5か年度目	職員の採用、雇用維持。給与及び法定福利費等 7,214千円
事業費積算 (概算)	32,463千円	
	合計	32,463千円(うち社会福祉充実残額充当額4,574千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	低床電動リクライニングベッド更新事業	
主な対象者	職員、利用者	
想定される対象者数	職員44人、利用者70人	
事業の実施地域	—	

事業の実施時期	令和2年9月1日～令和3年3月31日	
事業内容	<p>既設の介護用電動ベッドは導入より22年経過し、経年による故障については修理、部品交換で対応してきた。しかし、メーカーによる部品の保存年数を大幅に超過し修理が困難となることが見込まれるので、これらを新機種（低床ベッド）に更新する。低床ベッドを採用することで利用者の転倒リスク軽減も図れる。</p> <p>（更新ベッド）</p> <p>パラマウントベッド・エスパシアシリーズ（KA-N1040S）：58台</p> <p>ベッドサイドレール（KS-161G）：58組</p> <p>スイングアーム介助バー（KS-098AG）：30組</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	購入設置
	2か年度目	—
	3か年度目	—
	4か年度目	—
	5か年度目	—
事業費積算 （概算）	<p>【費用】</p> <p>・購入設置 9,543千円</p> <p>（なお、既設のベッド廃棄料金別途要）</p>	
	合計	9,543千円（うち社会福祉充実残額充当額9,543千円）
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

事業名	福祉車両更新事業
主な対象者	職員、利用者
想定される対象者数	職員73人、利用者140人
事業の実施地域	—
事業の実施時期	令和3年4月1日～令和4年3月31日
事業内容	重度利用者の増加を踏まえ福祉送迎車両（既設20～15年経過）を更新導入するこ

	とにより、利用者への送迎サービスの質の維持向上の取組を行う。 トヨタ・ウエルキャブ・シエンタ 2台 スズキ・スペーシア車いす移動車 1台	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	福祉車両購入運用開始
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
事業費積算 (概算)	5, 828千円	
	合計	5, 828千円 (うち社会福祉充実残額充当額5, 828千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	本館防水及び壁面等塗装工事	
主な対象者	職員、利用者	
想定される対象者数	職員73人、利用者140人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和2年9月1日～令和4年3月31日	
事業内容	【工事概要】 (1) 仮設工事：足場設置 (2) 近隣対策：養生、危険配慮 (3) 屋上及びEV機械室防水工事：既設ゴムシート防水面に塩ビシート防水施工 ほか空調設備架台のウレタン塗膜防水仕上げ (4) R屋根塗装：施工面洗、塗装工事コーキング目地処理、防錆処理 (5) 苑舎建物壁面コーティング塗装	
事業の実施スケジュール	1か年度目	本館苑舎建物屋上防水工事
	2か年度目	本館苑舎建物壁面及び附属設備の塗装工事
	3か年度目	—
	4か年度目	—
	5か年度目	—
事業費積算 (概算)	【工事費用】 ・屋上陸屋根等防水及び壁面等塗装工事一式 12, 650千円	
	合計	12, 650千円 (うち社会福祉充実残額充当額12, 650千円)

(別紙2)

手 続 実 施 結 果 報 告 書

令和2年5月29日

社会福祉法人岐阜龍谷会

理事長 泉 井 文 人 殿

税理士法人 市川会計事務所
代表社員 市川睦英



私は、社会福祉法人岐阜龍谷会（以下「法人」という。）からの依頼に基づき、「令和2年度～令和6年度社会福祉法人岐阜龍谷会 社会福祉充実計画」（以下「社会福祉充実計画」という。）の承認申請に関連して、社会福祉法第55条の2第5項により、以下の手続を実施した。

1. 手続の目的

私は、「社会福祉充実計画」に関して、本報告書の利用者が手続実施結果を以下の目的で利用することを想定し、「実施した手続」に記載された手続を実施した。

- ① 「社会福祉充実計画」における社会福祉充実残額が「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」（以下「事務処理基準」という。）に照らして算出されているかどうかについて確かめること。
- ② 「社会福祉充実計画」における事業費が、「社会福祉充実計画」において整合しているかどうかについて確かめること。

2. 実施した手続

- ① 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除の有無の判定と事務処理基準を照合する。
- ② 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等について事務処理基準に従って再計算を行う。

- ③ 社会福祉充実残額算定シートにおける再取得に必要な財産について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ④ 社会福祉充実残額算定シートにおける必要な運転資金について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ⑤ 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉充実残額について、再計算を行った上で、社会福祉充実計画における社会福祉充実残額と突合する。
- ⑥ 社会福祉充実計画における1、2、4及び5に記載される事業費について再計算を行う。

3. 手続の実施結果

- ① 2の①について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除対象財産判定と事務処理基準は一致した。
- ② 2の②について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等の再計算の結果と一致した。
- ③ 2の③について、再取得に必要な財産の再計算の結果と一致した。
- ④ 2の④について、必要な運転資金の再計算の結果と一致した。
- ⑤ 2の⑤について、社会福祉充実残額の再計算の結果と一致した。さらに、当該計算結果と社会福祉充実計画における社会福祉充実残額は一致した。
- ⑥ 2の⑥について、社会福祉充実計画における1、2、4及び5に記載される事業費について再計算の結果と一致した。

4. 業務の特質

上記手続は財務諸表に対する監査意見又はレビューの結論の報告を目的とした一般に公正妥当と認められる監査の基準又はレビューの基準に準拠するものではない。したがって、私は社会福祉充実計画の記載事項について、手続実施結果から導かれる結論の報告も、また、保証の提供もしない。

5. 配付及び利用制限

本報告書は法人の社会福祉充実計画の承認申請に関連して作成されたものであり、他のいかなる目的にも使用してはならず、法人及びその他の実施結果の利用者以外に配付又は利用されるべきものではない。

(注) 公認会計士又は監査法人が業務を実施する場合には、日本公認会計士協会監査・保証実務委員会専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」を参考として、表題を「合意された手続実施結果報告書」とするほか、本様式例の実施者の肩書、表現・見出し等について、同実務指針の文例を参照して、適宜改変することができる。

以 上